

# CNCP は文系出身者とのコラボを

NPO 法人シビルサポートネットワーク理事 **和久 昭正**



### 1. なぜ文系出身者とのコラボか

私が所属しているシビルサポート・ネットワーク（CSN）は、土木技術者の集団である。その活動の主旨として「シビルエンジニア（土木技術者）の豊富な経験を生かして、NPO活動を行っていくこと」としている。しかし私は、このCSNの活性化のために沢山の文系出身者に入会して頂き、土木技術者とのコラボレーションを活発化して活動を進めることを提案している。

その理由は、土木事業は経済や社会問題と密接な関係があるからである。すなわち、土木事業の抱える色々な問題を解決するためには、経済や歴史・文化の知識を持った文系出身者の知恵を借りる必要があるということである。このことは、CNCPの活動にも同じことがいえると考え、以下に持論を述べる。

### 2. 建設系事業と経済問題

CNCPで取り扱っているテーマの一つにインフラの維持管理問題がある。

インフラの維持管理問題で、最も大きな問題は、将来の維持管理費用をどのようにして確保するかである。これは、立派な経済問題である。また、インフラ整備に関する優先順位決定問題がある。この判断はその地域の社会問題に直結する。このようにインフラの維持管理問題は、経済や社会問題に造詣の深い文系出身者の知恵を必要とする問題であることが分かる。

私事で恐縮であるが、私自身も若い頃は、ゼネコンのトンネル技術者であった。しかし、その後名古屋工業大学に転身し、大学院では「インフラ経済論」を教えていた。インフラ経済論は、社会資本施設への投資問題を金融工学の手法を使って解くというものである。なぜ金融工学が適用されるかであるが、インフラへの投資額は大きく、また長期間にわたるということで、金融問題との共通点が多く、そのために金融工学の手法が適用されるようになったものである。言い換えるとインフラの維持管理問題は、表向きは建設問題であるが、中身は経済問題の要素も多い。

### 3. 国の動き

国土交通省は、インフラの維持管理に関して技術力の確保や財源確保が大きな問題になるという考えの基に、『インフラメンテ国民会議』を立ち上げ、活動を始めている。この会議に参加している団体の中には、ゼネコンやメーカー等の理系企業はもちろん、保険等の文系企業も参加している。

一方総務省は、平成26年度から地方公共団体の公会計整備をはじめた。現在の公会計は単式簿記であるが、この方式では将来の維持管理に要する費用の計上が出来ないということで、複式簿記への変換を進めるというものである。

これらのことから国もインフラの維持管理事業は、技術問題に加えて経済問題としてもとらえていることが分かる。

### 4. まとめ

以上のように考えると、我々CNCPは建設系のNPOとして活動を行っているが、これからは土木技術者だけでなく、文系出身者の参加者も増やして活動していくことが重要になってくると考える。

文系出身者の意見やアドバイスを参考にして活動を展開していくと、技術者の視点とは違ったおもしろい展開が期待できるのではないだろうか。